

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

杵築市まち・ひと・しごと創生推進計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

大分県杵築市

### 3 地域再生計画の区域

大分県杵築市の全域

### 4 地域再生計画の目標

本市の人口は、1955年には5万人を超えていたが、1980年には、35,066人まで減少した。その後、一時横ばい状況になったが2008年のリーマンショック後、大きく減少し、2019年には、29,241人と、3万人を割り込む事態となった。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、本市の2045年の人口は、19,312人（対2015年比36.0%減少）、さらに2065年には13,178人（対2015年比56.3%減少）と、今後も大幅な人口減少が予測されている。この人口減少は、産業の流出による若年層の減少と、それに伴って生まれてくる子どもの数が減少したことに起因するものである。大学進学や就職時に市外への転出が多く、15～19歳の本市市民が20歳～24歳になる時点で大きく人口が流出している。また、若年層の減少により、2010年ごろまで250人を超えていた出生数も、近年は200人を割り込む年もあり、毎年300人程度（本市総人口の1%以上）の自然減少が発生している。推計のとおり大幅な人口減少が実際に起こった場合、農業の担い手、企業の雇用確保に支障が生じ、経済活動が停滞することに加え、まちとしての住民の生活に大変な不便が生じる可能性がある。

こうした人口ビジョンに基づく将来推計及び課題に対応し、本市人口を2045年に23,652人、2065年に21,841人に維持するために、住民が一体となって次の世代、その次の世代と危機感を共有し、人口減少に歯止めをかけ、活力を取り戻していくことで、いつまでも安心して生活できるまちづくりを進める。

なお、取組に当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げる。

- ・基本目標 1 地方における安定した雇用を創出する
- ・基本目標 2 地方への新しいひとの流れをつくる
- ・基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ・基本目標 4 時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

### 【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	企業誘致件数(延べ数)	0件	4件	基本目標 1
ア	創業件数(延べ数)	8件	35件	基本目標 1
イ	本事業の移住・定住施策による移住者数(延べ数)	84人	500人	基本目標 2
ウ	出生数	204人	239人	基本目標 3
エ	お達者年齢(介護保険制度による要介護2以上に認定されていない人を健康とみなして大分県が算出)※	2013年～ 2017年平均 男性： 78.93歳 女性： 83.66歳	2020年～ 2024年平均 男性： 79.33歳 女性： 84.05歳	基本目標 4
エ	住民自治協議会との協働件数	13件	35件	基本目標 4

※「お達者年齢」は、データの少なさに起因する偶発性を排除するため、5年平均を算出する。

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2のとおり。

## 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

### ① 事業の名称

杵築市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 地方における安定した雇用を創出する事業

イ 地方への新しいひとの流れをつくる事業

ウ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

エ 時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する事業

### ② 事業の内容

ア 地方における安定した雇用を創出する事業

新たな品目の栽培や生産規模の拡大、加工品の供給体制を整え、農林水産業の発展を図る。本市農林水産物や加工品、工芸品のブランド化に地域商社を育成して取り組むほか、それら生産の担い手・後継者を確保することにより生産体制を維持する。以上の特産品の商品力を高めることにより、商工業の発展、ツーリズム（観光業）との連動を進めるとともに商工業の振興、集客・観光の振興、雇用対策の充実に取り組み、もって本市における企業誘致、創業等を実現し、安定した雇用を創出する事業。

#### 【具体的な事業の例】

- ・「杵築ブランド」の対象品目の開発
- ・地域商社としての公益性と収益性の両立 等

イ 地方への新しいひとの流れをつくる事業

地方への移住を検討している人が、仕事、収入、生活、住居などの面から具体的に検討ができ、しっかり自分に合う計画を立て、安心して移住を決断できるよう具体的なプランを提供する。定住を図るための「婚活事業」を実施するとともに、住居となる物件として本市の「空き家」や、移住者等が創業、地域活動を行う際の拠点として、閉校した小中学

校などの「空き施設」を提供する。スポーツ合宿やふるさと納税をきっかけとして、こうした移住希望者への本市の認知度向上、PRのため、情報発信の充実を図るほか、市内外の高校生、専門学校生、大学生等を対象にした学生の職業体験研修の受け入れを実施することにより、本市への新しいひとの流れをつくる事業。

**【具体的な事業の例】**

- ・地域おこし協力隊による移住者の誘致
- ・お試し住宅への移住者誘致 等

**ウ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業**

結婚・出産・子育てに関わる経済的負担軽減や包括的な相談体制構築といった、きめ細やかな支援に加え、子育て世代が安心して仕事ができるよう、保育所、こども園、休日保育、延長保育、病児保育、ファミリーサポートセンター事業などの充実を図り、様々な終了形態に対応できる子育て支援の環境を整える。また、地方での子育て環境に都市部との格差が生じないように小・中学生の教育の充実を図る。核家族世帯やひとり親世帯が増える中、育児相談や教育を地域全体で支える仕組みとして「人財バンク」を設置し、生涯学習と子育て支援を有機的に組み合わせる。こうした取組により、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえることに資する事業。

**【具体的な事業の例】**

- ・出産や子育てをしやすい環境づくり
- ・育児にかかる経済的負担の軽減 等

**エ 時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する事業**

高齢化がさらに進展する本市において、地域共生社会の実現を図る。住民自治協議会が中心となり、地域福祉（ひとり暮らし世帯の見守りや会食・サロンの実施等による介護予防事業、買い物支援）事業を本市と協働で実施する。保険・医療・福祉のネットワーク化を図り、予防に重点を置いた健康づくりを推進する。住民主体で取り組む体制を構築するため、地域公共交通の充実、学生など将来を担う世代との地域の課題解

決チャレンジ事業等を通じて、時代に合った地域をつくり、安全なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する事業

**【具体的な事業の例】**

- ・青年壮年期の健康づくりの推進
- ・地域ぐるみで健康づくりの推進 等

※ なお、詳細は第2期杵築市まち・ひと・しごと総合戦略のとおり。

**③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））**

4の数値目標に同じ。

**④ 寄附の金額の目安**

100,000千円（2020年度～2024年度累計）

**⑤ 事業の評価の方法（P D C Aサイクル）**

**（評価の方法）**

各事業のK P Iで掲げている数値については、実数を持って成果とする。これらの成果は、本市の設置する「まち・ひと・しごと創生総合戦略評価会議（外部有識者会議）」にて成果を検証し、必要に応じて改善策を検討する。

※構成員：立命館アジア太平洋大学 国際経営学部教授、株式会社大銀経済経営研究所主席研究員、大分合同新聞社運動部長（元杵築支局長）、大分県農業協同組合杵築事業部女性部長、大分県漁業協同組合杵築支店支店長代理、杵築市商工会女性部、大分県東部振興局地域振興部長、連合大分東部地域協議会副議長（全8名）

**（評価の時期・内容）**

本市の設置する「まち・ひと・しごと創生総合戦略評価会議（※外部有識者会議）」は、毎年3月中に開催する。評価の取りまとめは4月、改善策の策定は5月を予定している。

**（公表の方法）**

本市ホームページにて、評価結果を公表するとともに、議会の全員協議会にて説明を行う。

**⑥ 事業実施期間**

2020年4月1日から2025年3月31日まで

### 5-3 その他の事業

該当なし

## 6 計画期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで